



くすの木

春日部市立医療センターだより

発行
春日部市立医療センター
有馬 健
発行日
令和6年7月1日
編集
広報委員会
第117号



地域周産期母子医療センター について



産婦人科主任部長兼
周産期母子センター長
山本 樹生

日本における周産期センターは総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センター（以下、「周産期センター」と総称する。）からなる。総合周産期母子医療センターは母体・胎児集中治療管理室（MFIICU）や新生児集中治療管理室（NICU）を有し大学病院クラスの高度な医療を行う医療機関である。一方、地域周産期母子医療センターは産科及び小児科などを備え、周産期に係る比較的高度な医療を行うことができる医療施設を指すが、一般には設備・人員の規則が明確にされていない。現在、埼玉県には総合周産期母子医療センターが川越市とさいたま市の2施設と地域周産期母子医療センターが当センターを含め10施設ある。母体搬送は新生児搬送より児の予後がよく、スタンダードとなっているが、人口120万人の埼玉県東部地区には、6年前まで周産期センターが1つもなかった。その後、越谷市にある獨協医科大学埼玉医療センターが認定され

た。埼玉県の周産期センターではそれぞれ受け持ち区域が決まっています、その中の施設はその周産期センターに患者を搬送しハイリスク症例を管理しているがその時に受け入れできない場合は、県の搬送コーディネーターに連絡し他の周産期センターに受け入れてもらうシステムが構築されている。患者の内容はハイリスク症例は周産期センターで管理され、一般病院はローリスクの症例を扱っている。このため産科・NICUを経験するためには周産期センターで研修する必要があるし、周産期専門医を取得するためには周産期センターで研修することが義務づけられている。逆に考えると周産期センターに勤務していないとハイリスク症例は経験できない。また、周産期センターは地域での周産期医療体制の強化が求められている。正常分娩に加えてハイリスク分娩や低出生体重児にも対応する必要がある。①合併症を伴うハイリスク分娩や低出生体重児に対応する専門医療

を実施すること。②NICUによる重篤な患者様の受け入れ体制を充実すること。③産科と小児科が共同して高度な医療を提供することが求められている。実際には、当センターは春日部市・幸手市・宮代町・杉戸町を中心に24時間、土日なく搬送を受け入れ対応している。地域周産期母子医療センター認定前は埼玉県内の搬送システムの中にないため他院で受け入れ困難な搬送のみを受け入れていた。周産期専門医には新生児専門医と母体・胎児専門医がある。周産期センターはこれらの研修施設であり研修を3年受けると専門医の受験資格を得られ医師のリクルートにも重要である。当センターは令和5年7月に地域周産期母子医療センターの認定を受けたが、近年は、未受診妊婦、外国人妊婦、精神疾患合併妊婦、経済的困窮妊婦が増加し、個々の事情に応じた多様で柔軟な対応が求められている。当センターの認定にあたっては県との協議で数年の期間を要し難航した。必要性を直接訴え続け、NICUを6床に増床するなど、ソフト面ハード面において県が求めるレベルへ順次対応し、令和5年7月に認定してもらうことができた。このため母体搬送・新生児搬送が埼玉県搬送システムの中で受け入れが可能になった。今後搬送例の増加により収益の増加、春日部地域周辺の周産期医療が改善すると思われる。また、春日部市立看護専門学校の産科の研修施設として看護学生が研修できることを期待している。小生は15年以上総合周産期母子医療センターに周産期専門医・指導医として勤務し総合周産期母子医療センターの立ち上げにも関与したが、当センター

の地域周産期母子医療センター認定には苦労した。しかし、その効果は大きかったと考えている。DPC(包括的評価制度)の点数が増加しただけでなく当センターが全国に認知され患者や医療従事者からも信頼されるようになったことである。これからも市内・近隣地域の医療機関などと連携を図りながら、地域の患者が安心して妊娠・出産、新生児の治療が受けられる環境づくりに努めたい。

※周産期…妊娠22週から出生後7日未満の期間。この時期は母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性が高くなる時期といわれている

※DPC制度…急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度。患者の病名や病状、必要な処置や検査などにより入院の内容を分類し、医療費を計算する方法。病名や治療方法によって医療費が計算されるため、入院前に医療費の目安が分かるなど、患者にとってメリットがある



専攻医受入れについて

診療統括部長兼
内科主任部長
河野 通



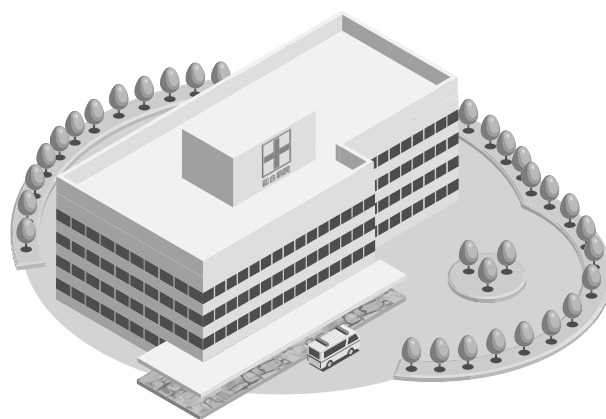
新専門医制度をご存じですか？

新専門医制度とは、国民に広く良質な医療を提供するために各専門医を標準化することと併に、育成される医師のキャリア形成支援も重視すべきであるとの視点から2018年4月に導入された制度です。新専門医制度では、初期臨床研修を終了した医師は原則的に内科や外科など19領域の「基本領域」の専攻医となり(図-1)、3年間以上、所定の研修を受けて専門医資格を取得します。さらにその分野に関連したより専門性の高い24領域の「サブスペシャリティ領域」の専門医資格を目指していきます(図-1)。このように医師はキャリアを積みながら専門性を高めていきます。

この24領域のうちの基本領域内科に関して2017年2月には、「春日部市立医療センター内科専門研修プログラム」を作成し一般社団法人日本専門医機構に申請しました。このプログラムは、当院で内科の研修を2年間および連携病院での内科研修を1年以上行い、専門医認定に必要な症例を経験し、それを日本内科学会が構築している専門医登録評価システム「J-OSLER(ジェイ・オスラー)」(オンラインで研修実績

の登録と評価ができるシステム)に登録し指導医から評価・承認を受けることになっています。2018年4月から3名の専攻医が当院のプログラムで内科専門研修を開始しました。専攻医とは、初期研修を終え、専門研修プログラムを受けている医師であり、旧後期研修医に近いものです。2024年4月現在2名が専門医を取得し、残る1名は現在専門医になるべく毎日研鑽し症例を整理しています。2019年以降は残念ながら「春日部市立医療センター内科専門研修プログラム」の新たな専攻医はおりません。

一方、他の医療機関の専門研修プログラムである「日本大学板橋病院・首都圏郊外連携病院内科専門研修」、「獨協医科大学埼玉医療センター内科専門研修制度プログラム」および「自



治医科大学附属さいたま医療センター内科専門医研修プログラム」の連携施設として、専攻医を受け入れています（図-2）。

2020年4月以降、日本大学板橋病院の血液内科、糖尿病内科、循環器内科、獨協医科大学埼玉医療センター循環器内科の医師が当院で研修を行いました（表-1）。

基幹病院として当院の内科研修プログラムでの研修者は少ないのですが、連携施設として他の基幹病院から専攻医を派遣していただくことは、診療科の中に新しい風を吹き込む効果があり、診療部や病院の活性化につながると考えます。今後も今まで通り日本大学や獨協医科大学埼玉医療センターから専攻医を定期的に派遣していただけるような魅力ある春日部市立医療センターにしてゆきたいものであります。さらに

は、再び当院の内科専門研修を選択し研修してくれる専攻医が増えていくようにしたいものです。そのためには、各診療科の医師は日々の臨床能力とともに専攻医に対しての指導能力を磨く必要があります。先ほど申し上げた通り、内科専攻医は、一定数の症例を経験しそれを登録・評価してもらう必要があります（J-OSLER システム）ので、当院でも各専攻医が経験できる多岐にわたる多症例が必要となります（登録する症例は他の専攻医との重複はできません）。

春日部市立医療センターは、市民にとって安心安全な医療を提供するとともに、将来活躍する若き医師を育て上げる医療機関であることをご理解いただきたく存じます。よろしくお願い申し上げます。



図-1 基本領域および内科のサブスペシャリティ領域一覧

基本領域 (19 領域)	サブスペシャリティ領域 (24 領域) ※令和 4 年 4 月 1 日現在の認定領域	
	研修方式 (注1)	領域
内科	連動研修を行い得る領域 (連動研修方式または 通常研修方式)	消化器内科
小児科		循環器内科
皮膚科		呼吸器内科
精神科		血液
外科		内分泌代謝・糖尿病内科
整形外科		脳神経内科
産婦人科		腎臓
眼科		膠原病・リウマチ内科
耳鼻咽喉科		消化器外科
泌尿器科		呼吸器外科
脳神経外科		心臓血管外科
放射線科		小児外科
麻酔科		乳腺外科
病理		放射線診断
臨床検査	放射線治療	
救急科	連動研修を行わない領域 (通常研修方式)	アレルギー
形成外科		感染症
リハビリテーション科		老年科
総合診療		腫瘍内科
	少なくとも1つの サブスペ領域を 修得した後に 研修を行い得る領域 (補完研修方式)	内分泌外科
		肝臓内科
		消化器内視鏡
		内分泌代謝内科
		糖尿病内科

注 1：サブスペシャリティ領域専門研修細則における研修方式の類型

図-2 専門研修プログラムでの施設群間で

〈日本大学板橋病院・首都圏校外連携病院
内科専門研修プログラム〉

〈春日部市立医療センター内科研修プログラム〉

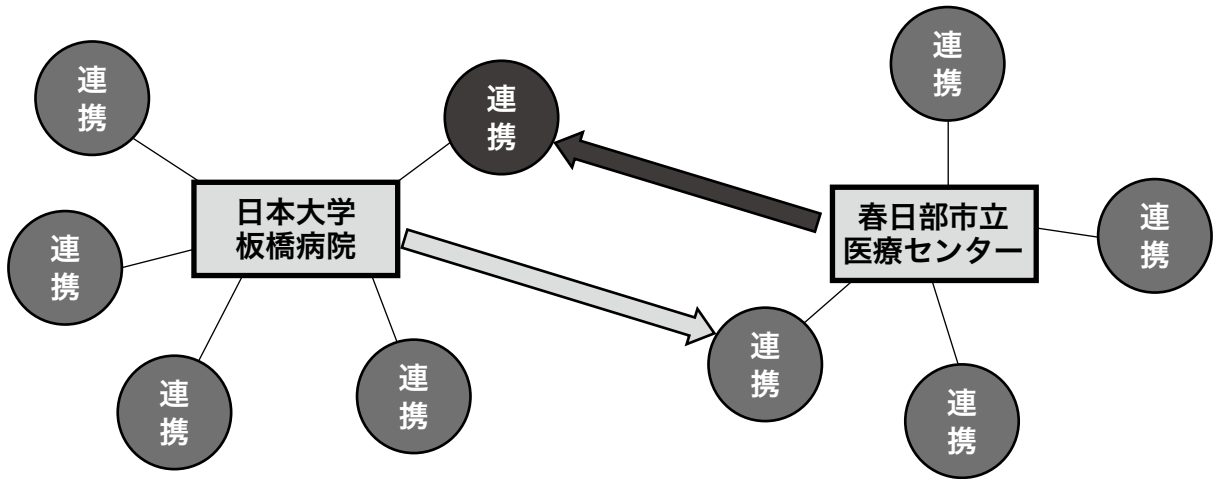
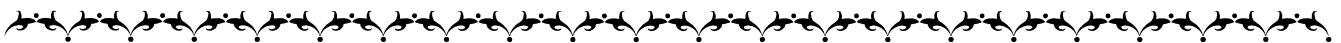


表-1：当院で研修した（している）内科専攻医の数

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
当院のプログラムの専攻医の数	3	3	—	—	—	—	—
他院のプログラムの専攻医の数	—	—	1	1	1	4	2



編集後記



私が広報委員になって2年目になりました。

昨年からは先生、看護師さんをはじめ病院のみなさんが、日々、様々な患者様と向き合いながら、病院をより良くするために奔走される姿を見てきました。こういった陰の苦労や取組みを、くすの木で発信していけたらいいなと思っています。

令和6年7月

春日部市立医療センター 総務課 田中 ひろみ